

北京五輪後、胡錦濤の「膨張戦略」は必ず破綻する

たとえば「食の安全」の問題がある。一月の「毒入り餃子」事件は中国の衛生管理体制がいかに杜撰であるかを明らかにした。この事件については後でもう一度述べるが、驚くべきことに、日本国内での大騒ぎにもかかわらず、中国国内では日中関係に関心の高い人達の間ですら、この事件はまだほとんど知られていない。それもそのはずで事件発覚当初から言論統制が敷かれ、「人民日報」でも発覚から一週間以上たった二月七日、二面に小さな記事が出た程度だった。しかもその内容たるや「昨年十一月に日本の厚労省は中国食品にはまったく安全上問題がないと表明している。今回の餃子事件も中国側に非がないのは明らかだ」と自己正当化に終始したものだ。言論の自由がないばかりか、自国に有利なように情報操作を行う中国の変わらぬ体質を如実に表している。これでは「中国食品は安全だ」といくら喧伝されても、実際のところはどうか、とても信用できない。

また「人権」の問題も見逃せない。チベット、ウイグルなどの少数民族、あるいは法輪功などの体制からはみ出した人々への抑圧、民主化を求める運動への弾圧はより強まっている。これら中国の人権抑圧、民主化への厳しい弾圧に対する国際的圧力が高まってきている。

ドイツのメルケル首相は昨秋、中国の反対を押し切りチベットのダライ・ラマ十四世を官邸に招いて会談した。親中派と思われていたハリウッドの映画監督スピルバーグが、スー

ダンのダルフル地方での民衆弾圧に中国が手を貸していることを理由に、北京五輪開・閉会式の顧問を解任した。あるいは昨年十一月に来日したウイグル族の女性ラビア・カーデル氏が中心になって告発している「ウイグル問題」が国際的な人権問題として論じられ、「人権」を巡る中国批判はヨーロッパを中心に活発化しつつある。

「環境問題」も深刻だ。「人権」と「環境」には密接な関連関係があり、「人権」を抑圧して徹底的な一党独裁を敷く体制に環境問題を解決することはできないと私は考えるが、現に北京の大気汚染は、八月の五輪開催までに解決できるレベルを既に超えている。水質汚染、土壌汚染も危険なレベルに達しており、これほどまでに悪質な環境で、競技ができるのかと思うほどである。実際、各国の代表選手団は直前まで北京入りを控え、スポーツに適した環境の整った日本や韓国で調整を行う予定であるという。

胡錦濤主席は現在「和諧（調和）社会」を盛んに強調している。「調和」をあえてスローガン化しなければならぬ点に、逆に中国の社会的矛盾の深刻さが証明されているといえる。富めるものと貧しいものとの所得格差は百倍を超え、経済成長一辺倒で突き進んできた中国内部の混迷ぶりは極限に達している。果たしてこれほどの内部矛盾を抱えたまま、五輪を成功させるだけの準備が出来るのか。依然としてこの問いに対する答えは出ないままだ。

特集 中華「一党独裁帝国」の虚妄

北京五輪後、胡錦濤の「膨張戦略」は必ず破綻する

なか じま みね お
中嶋嶺雄

国際教養大学学長

毒入り餃子こそ神の啓示。「日中友好」「東アジア共同体」に我々の将来を託すなど愚の骨頂だ



北京五輪はどうなる!?

昨今の東アジア政治情勢は、巨大な地殻変動の様相を呈している。昨年十二月の韓国大統領選挙につづき、三月には台湾総統選挙、夏には北京五輪、日本国内でも衆議院解散・総選挙は必至になりつつあり、アジアの将来の方向性を決定する重大転機が一気に押し寄せようとしている。そんな中で突如として発生した中国製食品を巡る一連の事件は、地域の未来にひととき暗い影を落とした。

かくも混乱の度を深める東アジア情勢の今後を考えるにあたって、私はまずは次の問いから始めてみたい。
果たして中国は無事に北京五輪を開催することができるのか?

か?

これは決して目新しい問いではない。私自身も二〇〇五年一月、産経新聞ワシントン駐在編集特別委員の古森義久氏との対談を本にまとめて出版（『中国暴発——なぜ日本のマスコミは真実を伝えないのか』ビジネス社）したときに、その帯に「北京五輪はどうなる!？」と問うたことがある。あれから三年が経ち、五輪まで半年を切った今でも、依然としてこの問いかけは意味を失っていない。

というのも中国は今、国家の威信をかけて五輪を成功させようと躍起になっているが、同時に八〇年代からの鄧小平による改革開放路線以来、経済成長のみに特化した急激な開発と一党独裁の強権主義が産んだ矛盾が、もはや看過できないレベルに達しているからである。

十年一日のとき「位負け外交」

以上のように五輪を一つの契機にして、中国を巡る世界地図は非常に混沌としてきている。ドイツを筆頭にEUでも中国への見方は厳しさを増してきており、日本にとって中国をどう見極めるかは、今後の死活的な外交課題になってくるだろう。

しかし、その見極めを今の日本のリーダーに求めるのは虚しい。福田康夫首相にしろ小沢一郎民主党代表にしろ、彼らは揃って「いい中国」しか見ようとせず、その暗黒面からはあえて目をそらしているからだ。

昨年暮れの訪中の折、福田首相は「〇八年は日本と中国が手を携えて、アジアの発展に資する年だ」、つまり日本と中国は戦略的パートナーとして協力し合おうと演説した。だが、「毒入り餃子」事件を筆頭とする中国食品問題が起きた今、中国との一層の関係強化に日本国民は大きな不安を感じているのではなからうか。

福田首相が気づかなければならないのは、今や中国に対しては日本の立場をはっきり主張する、毅然とした外交姿勢が求められているという点である。尖閣諸島問題、春曉ガス田問題、歴史認識、靖国問題、教科書問題と、ここ数年起きた中国との懸案事項に関して、日本は解決のための具体的アク

刺サービスによって、十年一日のとき「位負け外交」をまとも演じてしまったのである。

福田首相がこの調子なら、野党第一党の党首はそれ以上に「みっともない」。小沢一郎氏は昨年十二月上旬、大訪中団を引き連れて北京詣でを行い、胡錦濤国家主席と記念撮影を行った後、会談に臨んだ。この時の様子を報じた「週刊新潮」(〇七年十二月二十日号)によると、

へちよこんと椅子に座った小沢氏は媚びたような笑いを浮かべ、「ただいま主席閣下自らですね、今回の参加者の団員のもの写真撮っていただきまして……、そしてまた、みんなと握手までしていただきまして……、先例のないサービスをしていただいて、本当に感謝しております」と、小さな、そして震える声で、そう言ったのだ。

という。これが事実ならまったく呆れた低姿勢としかいえないようなが。小沢氏は日本人の最も卑屈な一面をさらけ出してしまった。この場面ひとつとっても、小沢民主党代表には日本を任せることはできないと断じることができている。

そもそも民主党の中には対中路線において、小沢氏とは一線を画す考えを持っている議員が何人もいる。しかし、彼らは政局がらみで小沢氏の元を離れることができない。これは異常な事態だ。「日中関係をどう考えるか」を一つのリトマス試験紙として、一、二年のうちに政界再編を行わないと日本には恐るべき災厄がふりかかるかもしれない。

シモンすら起こさずにズルズルと問題を先延ばしにできてしまった。もし餃子問題でも官僚的な先延ばしが再び行われれば、国民の間の不満はさらに高まらざるをえない。国民の間の嫌中感情はそれほど大きくなりつつある。

ところが、福田首相はそうした国民の思いをくみとることができているのか極めて疑問だ。なんとすれば、十二月の訪中に際して、福田氏は「孔子詣で」を行ってしまふ感覚の持ち主だからである。わずか四日間の日程のなか、わざわざ時間を割いて、孔子の故郷である山東省の曲阜を訪れ、論語の一節「温故知新」を「温故創新」と変えて、毛筆でしたためる「日中友好パフォーマンス」さえみせている。

孔子は文化大革命期には毛沢東や江青夫人によって批判的とされたが、今や中国はこの一度「捨てた神」を引っ張りだしてきて、全世界に五百の「孔子学院」を作ろうとしている。福田首相はこのような中国の「孔子」宣伝工作にうかうかと乗る形になってしまった。

また首相が訪れた国賓館「釣魚台」の名は尖閣諸島の中国名「釣魚島」と同じである。日本からの要人はここに泊まる場合が多いとはいえ、こんな名前前の国賓館に日本の首相が訪れては、いらぬ誤解を招くだけである。

しかも福田首相は「釣魚台」の屋内テニスコートでわざわざ野球のユニホームに着替え、温家宝首相とキャッチボールを行うというパフォーマンスまで行ってしまった。日本は過

日本はもっと主張せよ

一方、同盟国アメリカでは、十一月の大統領選挙に向けた各党候補選びが佳境に入りつつある。下馬評では本選での民主党の有利が伝えられている。伝統的に民主党は日本よりも中国重視の立場を取ってきた。現段階では民主党の候補が誰になるかは未定だが、クリントン夫人のヒラリー氏よりはオバマ氏のほうが、中国になびく度合いが低いと思われる。しかしそれも五十歩百歩で程度の問題であらう。

無論、共和党政権が継続すれば、日米関係はある程度良好さを保てるだろうし米中関係でもより心配は少ないのだろうが、そのような「他力本願」は所詮、意味がない。重要なのはアメリカがどのような立場をとるかではない。むしろ日本がもっと明確に外交的立場を主張し、アメリカに向けて「アジアのことは任せてほしい」と言い切ることなのである。

そもそも共和党政権下の今でも、アメリカのアジアでの存在感はイラク戦争以降、目立って薄れてきている。第一期ブッシュ政権は中国に対して強硬な態度を示していた。今では有和政策の先鋒となったライス國務長官自身もかつては中国に対して懐疑的であった。しかし、第二期ブッシュ政権以降、対テロ戦争の文脈のうえで対中宥和路線が目立つようになってきた。それは中国を「ステークホルダー」(利害共有

新書ラクレ

25万部

関根眞一

苦情クレーム対応
アドバイザー

756円

ロングセラー
TVドラマ化話題作

イラスト・上村千栄

定価は表示価格+税

中央公論新社

〒104-8320 東京都中央区京橋2-8-7

http://www.chuko.co.jp/

となりのクレマー

「苦情を言う人」との交渉術



者」として見るべきだという最近の論調にもあらわれている。また北朝鮮問題でも、日本の拉致問題を棚上げにして北朝鮮を懐柔しようとする姿勢が目立ち始めた。「核の完全放棄」から「核の無能力化」へとアメリカの対北姿勢は変化した。

この背景にはブッシュ政権が「レームダック」化した事情もある。しかしこういってときこそ、日本は同盟国としてアメリカに恩を売るぐらいの気持ちで東アジアの舵取りを率先して担うべきなのである。

その意味では、外務省のアンチ・チャイナスクール系の人々のアドバイスによって訪中し、「戦略的互惠関係」を築こうともちかけた安倍前首相は際立っていた。安倍内閣の崩壊は非常に残念なことだったが、安倍氏に代わる新たなリベラル・コンサバティブ（開かれた保守主義者）の主張をもう少し政治に反映できるようにしなければならない。

やはり日本にとって一番重要なのはアメリカなのだ。確かにイラク問題でガタついてきてはいるが、冷戦期、アメリカという存在がなければ世界はどうなっていたかをよく考える必要がある。かつての共産諸国——ソ連や東欧諸国を民主化した原動力がレーガン政権下のアメリカだったことは議論の余地がない。そういう点を考えると日本の行くべき方向は自ずと定まってくる。日本はアメリカと中国という二つの超大国の間にあり、この二国を両天秤にかけて外交方針を決めていくべきだという主張もあるが、それは受け入れ難い。そも

する三峡ダム、上海—重慶間のスーパーハイウェイ建設もその一つである。しかし、これらのプロジェクトが終了した後、いよいよ中国の「実像」が姿を見せるだろう。

中国は自ら汗水たらして産業構造を農業から工業へとシフトさせたのではない。外資が、安い労働力と豊富な資源を求めて押し寄せた結果、産業構造が組み替わった——いわば他人の揮で相撲を取ってきたにすぎないのだ。もし国家の威信をかけたビッグプロジェクトがすべて終了した後、かつての日本のように中国パブルがはじけたらどうなるか。日本経済には磐石のファンダメンタルがあった。しかし、中国にそれは存在しない。外資がこぞって中国から引き揚げたあと、中国は底なしの不況に陥るしかないのである。

そもそも一〇パーセントの経済成長といっても、実態は数字ほどの発展を遂げているわけではない。地方に行けば経済成長の形も実感することができない場所はさらにある。

その上、都市には持金主義の風潮がはびこり、汚職や賄賂

も自由と民主の大国アメリカと共産党独裁の中国を同じ天秤にかけること自体があってはならないのである。

ちなみにあまり注目されていないが、昨年十二月に誕生したオーストラリアのケビン・ラッド政権も対中国関係を考える上では気になる存在だ。今年の二月に先住民アボリジニに対して謝罪を行ったことが話題になったが、同首相は大学時代に中国語・中国史を学び、外交官時代には中国大使館勤務経験もある大変な親中派である。一言でいって彼の中国観は非常に甘い。改革開放路線以後の「いい中国」しか知らず、一種の「成長幻想」にとらわれている。長らく友好的な関係を保ってきたオーストラリアとも、日本は新たな見方で関係を結ばなければならない時期に来ている。

「虚像」と「実像」の中国

が日常茶飯事のように行われている。この体質は非常に深刻で、あらゆる機関を蝕んでいる。私が学長を務める国際教養大学では中国へも留学生を送っているが、提携先の中国の大学が留学生を一人送ってくる際に、不当な金銭負担を学生に強いているのには驚いた。聖域、というべき教育の分野ですらこんな状態であるから、他の分野は推して知るべしだろう。「虚像」に満ちた中国をパートナーとして迎えることの危険性はもっと強調されてもよい。

しかし、アメリカが対中宥和に舵を切ったからといって、東アジアにおいて中国の存在感がこのまま強まり続けると考えるのもいささか短慮にすぎない。冒頭にも述べたように中国の行く手には「食の安全」「貧富の差」「人権」「環境」などの難問が厳然として控えているからである。また毎年一〇パーセントの経済成長を遂げる日の出の勢いという見方にも疑問符がつく。これは「虚像」にすぎないことを指摘しておきたい。

中国では今年の北京五輪から二〇一〇年の上海万博まで国家的大プロジェクトが目白押しになっている。〇九年に完成

東アジアの命運を分ける台湾総統選

ところで、台湾問題も難しい局面を迎えつつある。従来は中国が台湾に積極的に関与しようとする、一九九六年の総統選挙のときに、アメリカが断固として拒否していた。しかし、対中宥和に舵を切ったアメリカが今後どこまで台湾問題に積極的になれるかは予断を許さない。

その台湾では一月に行われた立法院選挙で国民党が圧勝したのを受けて、三月二十二日の総統選挙でも国民党候補が勝つ可能性が高いと見られている。現段階で、誰が次期総統になるかは神のみぞ知るだが、台湾は最も親日的な国であり、日本にとって信頼できるパートナーである。二千三百万人の成熟した市民が住み、世界中位以上の経済力を持つ国が大陸に呑み込まれるという事態は、シーレーンを含めた日本の安全保障上の観点からも絶対に避けなければならない。そういう意味では台湾総統選挙は東アジアの命運を分ける分岐点となる。

そもそも日本にとって台湾問題は歴史的責任が伴っているというべきである。日本にしかわからない台湾の一面があり、台湾側も日本という存在があつてこそ初めて今の自分たちがあつたと認識している。

たとえば前総統の李登輝氏は日本統治下の台湾で、旧制高校の人文的教養を深く身につけている。イギリスやフランスなどのかつての帝国主義国が植民地アフリカでどれほどひどい搾取をしてきたかはいまさら指摘するまでもないが、日本の統治はまったく性格を異にしていた。日本は一種の文民主義を取り入れ、その地域の近代化に大きく寄与した。台湾の人たちもそのことはよく理解している。日本がこれほど濃いつても切れない関係にある。そうであるからこそアメリカの姿勢が揺らいでいるいま、「台湾問題は日本に任せてほしい」

といえるような外交を日本がしなくてはならないだろう。

また、日本にとって韓国との関係も重要である。韓国では数年来、北朝鮮との統一氣運が過剰に高まり、その代償として反日志向が強まるという構造があつた。しかし、韓国の中にも親日的な人々もいるし、植民地統治時代のメリットをきちんと評価しようという動きも出てきている。日本外交は、そういう親日的な流れとどううまく関係を結んでいく必要があるだろう。

韓国では長い左派政権の時代が終わり、新しく李明博大統領が就任する。金大中以来十年続いた「対北宥和政策」に、韓国国民はノーを突きつけたのである。政治的・経済的に「失われた十年」を取り戻して欲しいという切実な要求がこの度の政権交代に他ならない。李大統領にはこの難しい課題の解決が求められている。

東アジア共同体＝大中華思想？

二〇〇二年一月、当時の小泉首相がシンガポールで「東アジア共同体構想」を語ってから、エコノミストを中心にこの構想の重要性を説く人々は多い。東アジア諸国の経済的協力関係を発展させていこうという基本的な部分には異論はないが、しかし、今回の餃子事件は、とかく見逃されがちな一つの現実を我々に認識させたのではなかったか。つまり「東アジア共同体」のイニシアチブを取ることが期待される日本、

韓国、中国の三国は極めて近い距離にありながら、そこには驚くべき文化の違いがあるのである。三国は食文化も言語も国民性もまったく異なる。地政学的に言っても日本は海洋国家、韓国は半島国家、中国は大陸国家としてそれぞれ異なる歴史を歩んできた。これはゲルマン系、ラテン系などに分かれながらも、キリスト教やアルファベット文字をベースに均質な文明を共有してきたヨーロッパとの大きな違いである。

しかし、「東アジア共同体」という発想には、この違いがいささかも踏まえられていない。日本には日本の依つて立つ歴史的・文化的アイデンティティがある。韓国も中国も同じであろう。「東アジア共同体」として三者の個性に目をとぎすことは、いわば前近代の大中華思想、冊封体制、チャイニーズ・ワールド・オーダー（中国的世界秩序）と同じである。日本にとっては利よりも害の多いものと認識すべきだろう。

経済の相互依存が高まったからと言って、それでうまくいくとは限らないのだ。むしろアジアは文化や歴史をお互いに尊重し合えないとうまくはいかない。それを「東アジア共同体」と言って一緒にしたにしているわけではない。「毒入り餃子」事件は、そのことをあたかも神の啓示のように我々に示してくれたといえるかもしれない。

そもそも「東アジア共同体」構想は、表向き地域の繁栄を謳いながら、その裏に日米離間の計略を潜ませている。これは中国の世界戦略というよりは歴史的体質にもとづくものである。

中国は今まで、援助をもらうときだけ、自らを発展途上国と位置づける狡猾さをみせてきた。しかし、国家プロジェクトを一通り終える上海万博以後は超大国としての態度を露骨に示してくるだろう。実像の中国、つまり社会内部の亀裂や階層的な矛盾が明らかになればなるほど、それを隠蔽するために「大中華」として、周辺国への対外圧力を強めてくる。

しかし、日本としてはこの「大中華」を認めるようなスタンスを取ってはならない。むしろ日本が率先して「中国の脅威」に対抗する役割を担わなければならない。特に中国の軍事費は天安門事件以来二十年近くにわたってずっと二桁の増大を続け、台湾海峡には千基のミサイルを配備し、その射程は日本を捉え、いずれは太平洋を越えてアメリカの東海岸に達するといわれている。また、平和利用と称して軍事衛星を撃ち落とす実験も行っている。これらの具体的な脅威をいかに封じ込めるかは喫緊の課題である。

恐らく中国の人権抑圧体質が改善されない限り、いくら外から手を差し伸べても共産党独裁を変えることは不可能だろう。中国自身が内から変わっていかなければならない。

無論その変化はやがては訪れるだろう。現在、胡錦濤体制は二期目に突入したが、三期目に入れば自然とポスト胡錦濤を目指す動きが顕在化してくる。現在政治局常務委員である李克強、習近平などの次世代が台頭し、もしかするとその段階でソ連末期にゴルバチョフやエリツィンが担ったような変革が起こるかもしれない。

全ては正しい現状認識から始まる。
日本の直面する問題を直視せよ!

やばいぞ日本

産経新聞「やばいぞ日本」取材班 著 発行・産経新聞社 定価1,680円

日本を覆う大きな不安。
日本文明の没落がささ
やかれ始めた今、そこ
からの脱出を探る。

産経新聞連載の大型
企画、待望の書籍化!



その男は女子プロレスという未踏の世界に人生を賭けた!

女子プロレス 終わらない夢 全日本女子プロレス元会長 松永高司

たった一人の男のこだわりが、一つのジャンルを作り育て、そこ
から、あまたのヒロインが誕生した! ビューティペア、クラッシュ
ギャルズ、北斗晶を
育てた男の半生。

取材・構成 柴田恵陽 定価1,575円



学校では教えない 日本史

歴史のふしぎを探る会 著 定価620円

明智光秀の突然の反旗には黒幕が
いた!? 聖徳太子は実在しなかつ
た!? あなたの知らない、もうひと
つの日本史!



日本地図の おもしろい読み方

「地図の読み方」特捜班 著 定価580円

富士山にある県境線は途中で消えてい
る! 十和田湖はどの県にも属してい
ない! 見逃していた意外な事実75編



国民とともに防衛を考える情報誌

MAMOR

海上自衛隊幹部候補生学校を徹底リポート

人は、江田島で育つ!

日本教育再生の神髄は自衛隊にあるのか? 防人たちの女神
志方俊之VS八木秀次

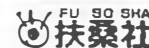
技術リポート『生物兵器対処技術の研究』 岩佐真悠子 in Asaka

定期購読のお申し込み ☎ 0120-223-223 (フリーダイヤル 24時間受付)
内容に関するお問い合わせ ☎ 03-5403-8887 (扶桑社カスタム出版)

4月号 vol.14
防衛省編集協力
毎月21日発売
A4変型判
定価530円



全国主要書店にて発売中!



お問い合わせ先/扶桑社・販売グループ
〒105-8070 東京都港区海岸1-15-1 ☎ 03-5403-8859 (月~金 10:00~17:00)
http://www.fusosha.co.jp 定価は税込です。

真の意味の「教養」こそ必要

以上、東アジアの今後の政治状況を概括的に展望してきたが、分析を行っているといふと日本の対外的存在感が非常に希薄になっていることに気づかざるをえない。特に国益を十分に踏まえて外交を展開できるだけの人材がほとんど育っていないことは深刻な問題である。それだけに今後の日本を方向づけるうえでもやはり教育が果たす役割が非常に大きい。「ニューズウィーク」国際版編集長のザカリア氏は、なぜ日本は国連安保理の常任理事国になれなかったかについて、二〇〇五年十二月の東京での講演で具体的にこう述べている。

しかし、そのためには中国はまだ多くを学ばなければならない。一党独裁体制の「限界」を自ら感じることができればよいが、これだけ民主派や農民・市民の運動を抑えていては、自ら教訓を引き出すことは難しいかもしれない。結局のところ、中国は外からの意見に動かされることはない国である。それはひとつの伝統といってもよい。中国は自らの国益や戦略に非常に忠実であるから、変化は常に中から起きる。共産党の中に中国版ペレストロイカを推進する担い手たちが出るか否か。その見極めにはもうしばらく時間がかかろう。しかし新しい価値観を持つ世代が出現し、共産党一党独裁が崩れたとき、初めてアジアは「正常化」される。そこに至るまでがアジアにおける歴史的過渡期だといえよう。

「日本の外交官は中国に比べて英語ができない。また、非常に官僚的、閉鎖的で国際舞台でどう立ち回ればいいのかまったくわかっていない」これは本質を突いた鋭い指摘である。私は常々小学校からの英語教育の導入を主張してきたが、国際社会で日本のプレゼンスを高めるには、どうしても実践的英語能力は欠かせない。国際教養大学がすべての授業を英語でやっているのは、まさにそのためである。無論根回し、策略に関しては大陸国家として長年権謀術数に明け暮れてきた中国に一日の長がある。であるならば日本が国際舞台で存在感を示すには、自国の伝統・文化を十分に理解し、外に向けて英語で主張できる人材、つまり真の意味での「教養」をもった人材の育成が必要である。昨年私は、李登輝氏が来日し、「奥の細道」の行程を旅したときにご案内して、一緒に後藤新平の故郷水沢を訪れた。ちょうど後藤新平の生誕百五十周年記念行事が行われていたのだが、李登輝氏は集まっていた地元の小・中学生に、後藤新平が総督府民生長官としていかに台湾の近代化に尽くしたかを諄々と語ったのである。私はこれこそ「徳育」だと思った。現代の歴史教育では「普通の人」を妙に有り難がり、偉人や英雄について教えるのを嫌うという埒もない風潮がはびこっているが、こういった郷土の偉人や日本の先達の偉業を伝えていくことこそ、やがては日本のプレゼンスを国際的に高める人材を育成することにもつながると私は信じている。

特集

中華一党毒裁帝国 の虚妄

北京五輪後、

胡錦濤の「膨張戦略」は 必ず破綻する

中嶋嶺雄 国際経営大学学長 24

毒入り餃子こそ神の啓示。「日中友好」「東アジア共同体」に我々の将来を託すなど愚の骨頂だ

「負け組」の怨念が油をそそぐ

「天中華バブル地獄」の業火

森 一道 46
香港「ユ・エイシア」代表
インベスコ社代表

拡大する格差をさらなる膨張で糊塗する無間地獄。中南海にはバブルを崩壊させる余裕すらない

「媚中地球儀」と毒入り餃子の 根っこはひとつだ

西村幸祐 ジャーナリスト 58

無自覚なまま、巧みな情報工作に踊らされる日本のメディア、企業。我々は抗議の声さえあげられないのか

二〇〇八年台湾総統選挙と

「海洋国家」日本の運命

李登輝 34
前台湾総統

深田祐介 作家

東アジア運命の年。覇権主義に抗い、繁栄と民主主義を守るために、いま日本と台湾がなすべきこと



好評発売中

中央公論新社 創業120周年記念出版

日本初の本格的哲学史シリーズ
哲学の歴史 全12巻 10巻一巻

編集委員 ◆ 内山勝利 小林道夫 ◆ 中川純男 松永澄夫

第8回 第五巻(17世紀)
デカルト革命

定価 3,780円(税込)

第一原理としての「私の存在」、自然観の根本的転換。哲学は新しい時代へと突入する。

責任編集 ◆ 小林道夫

第7回 第八巻(18、20世紀)
社会の哲学

定価 3,075円(税込)

進歩進化 フラグマイズム

毎月25日刊行予定 体裁◎新書判変型・セミハード

中央公論新社 〒104-8320 東京都中央区京橋 2-8-7
<http://www.chuko.co.jp/>

人はなぜアーティストになったがるのか?

アーティスト 症候群

アートと職人、
クリエイターと芸能人

大野左紀子 著

絶賛発売中!!

1,575円(税込)

芸能・美容・工芸界などに
「自称」アーティスト。そ
の心は? 八代亜紀/工藤静香/
鶴太郎/フミヤ/カリスマ美容師 etc.

明治書院 ☎ 03(5292)0172 fax 03(5292)6182
<http://www.meijishoin.co.jp>